

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 石井食品株式会社

【英訳名】 Ishii Food Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 長 島 雅

【本店の所在の場所】 千葉県船橋市本町2丁目7番17号

【電話番号】 047(435)0141

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部総括マネージャー 石 井 隆

【最寄りの連絡場所】 千葉県八千代市吉橋1835

【電話番号】 047(459)7541

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部総括マネージャー 石 井 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期	
				会計期間
売上高	(千円)	8,351,960	8,095,001	10,554,650
経常損失	(千円)	117,480	102,841	399,828
四半期(当期)純損失	(千円)	222,558	127,906	684,221
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	213,008	136,753	652,396
純資産額	(千円)	5,968,030	5,336,728	5,528,641
総資産額	(千円)	10,946,058	10,191,315	9,980,761
1株当たり四半期(当期) 純損失金額	(円)	12.12	6.97	37.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	54.5	52.4	55.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	25,268	313,821	267,672
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,095,564	168,888	1,124,163
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	109,420	113,015	130,748
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,646,802	1,243,553	1,839,280

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間	
			会計期間
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.90	5.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の経済環境は、高齢者の増加、家族人数の減少により1人2人の食事の増加、食物アレルギー等により食事を制限しなければいけない子供の増加、健康を気遣う人の増加等により食事の価値観が大きく変化してきております。また、東日本大震災発生以降、放射性物質の漏れによる不安、それに伴う産地情報開示の要望、電力不足の影響、内食の増加、本物志向への変化があります。

そのような状況の中、正月料理においては素材の本来の風味を生かし、本当の美味しさを追求することを目的として、イシイブランドの全ての商品を「無添加調理」にリニューアル致しました。また、食物アレルギーに配慮した正月料理を京丹波工場で新設した食物アレルギー配慮食専用工場で製造し、生協、スーパーマーケット、百貨店にて販売を広げました。主力のハンバーグ、ミートボールにおいては食事の提案を積極的に行いましたが、低価格商品との競争が激化したことにより売上が減少いたしました。

このような活動を行ってまいりましたが、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は80億95百万円（前年同期比2億56百万円減）となりました。また、予算管理の厳格化により販売費及び一般管理費を前年同期比で91百万円削減したものの、営業損失は99百万円（前年同期は1億15百万円の営業損失）となりました。経常損失は1億2百万円（前年同期は1億17百万円の経常損失）となり、これに固定資産処分損及び法人税等を計上した結果、当第3四半期連結累計期間の四半期純損失は1億27百万円（前年同期は2億22百万円の四半期純損失）となりました。

製品別チャネル別業績の概況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

製品別売上高	前第3四半期連結累計期間 (23.4.1～23.12.31)		当第3四半期連結累計期間 (24.4.1～24.12.31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
		%		%		%
食肉加工品（ハンバーグ・ミートボール他）	6,435,189	77.1	6,258,455	77.3	176,733	97.3
炊き込みご飯の素・まぜご飯の素	294,494	3.5	286,134	3.5	8,360	97.2
惣菜（サラダ・煮物他）	219,866	2.6	258,139	3.2	38,272	117.4
調理用ソース	28,484	0.3	22,488	0.3	5,996	79.0
冷凍食品	34,177	0.4	32,515	0.4	1,661	95.1
配慮食	8,635	0.1	22,260	0.3	13,624	257.8
正月料理	1,189,781	14.3	1,150,761	14.2	39,019	96.7
その他	141,330	1.7	64,246	0.8	77,083	45.5
合計	8,351,960	100.0	8,095,001	100.0	256,958	96.9

(単位：千円)

(チャンネル別内訳)	前第3四半期連結累計期間 (23.4.1～23.12.31)		当第3四半期連結累計期間 (24.4.1～24.12.31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
		%		%		%
スーパーマーケット・小売店他						
食肉加工品（ハンバーグ・ミートボール他）	6,127,523	82.6	5,992,624	85.0	134,898	97.8
炊き込みご飯の素・まぜご飯の素	265,964	3.6	237,240	3.4	28,724	89.2
惣菜（サラダ・煮物他）	124,088	1.7	128,276	1.8	4,187	103.4
調理用ソース	22,785	0.3	18,340	0.3	4,444	80.5
冷凍食品	30,826	0.4	26,019	0.4	4,806	84.4
配慮食	3,339	0.0	8,527	0.1	5,188	255.4
正月料理	700,753	9.5	581,722	8.2	119,031	83.0
その他	140,006	1.9	54,836	0.8	85,169	39.2
合計	7,415,287	100.0	7,047,587	100.0	367,699	95.0

宅配・生協他	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
		%		%		%
食肉加工品（ハンバーグ・ミートボール他）	307,666	32.9	265,830	25.4	41,835	86.4
炊き込みご飯の素・まぜご飯の素	28,529	3.0	48,893	4.7	20,364	171.4
惣菜（サラダ・煮物他）	95,778	10.2	129,862	12.4	34,084	135.6
調理用ソース	5,699	0.6	4,148	0.4	1,551	72.8
冷凍食品	3,350	0.4	6,496	0.6	3,145	193.9
配慮食	5,296	0.6	13,732	1.3	8,436	259.3
正月料理	489,027	52.2	569,039	54.3	80,011	116.4
その他	1,324	0.1	9,410	0.9	8,085	710.5
合計	936,672	100.0	1,047,414	100.0	110,741	111.8

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は101億91百万円（前連結会計年度末比2億10百万円増）となりました。主な要因は、売掛金の増加10億60百万円、有形固定資産の増加2億31百万円、現金及び預金の減少9億95百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は48億54百万円（前連結会計年度末比4億2百万円増）となりました。主な要因は、買掛金の増加5億45百万円及び未払費用の増加1億12百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は53億36百万円（前連結会計年度末比1億91百万円減）となりました。主な要因は、四半期純損失の計上1億27百万円及び配当金の支払55百万円であります。

(3) キャッシュ・フロー - の状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は12億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億95百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は3億13百万円（前年同期は25百万円の増加）となりました。主な要因は、売上債権の増加、仕入債務の増加及び減価償却費の計上であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1億68百万円（前年同期は10億95百万円の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出及び定期預金の払戻による収入であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1億13百万円（前年同期は1億9百万円の使用）となりました。主な要因は、配当金の支払及び長期借入金の返済による支出であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は37百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,392,000	18,392,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、1,000株であり ます。
計	18,392,000	18,392,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		18,392,000		919,600		672,801

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,261,000	18,261	
単元未満株式	普通株式 97,000		
発行済株式総数	18,392,000		
総株主の議決権		18,261	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式176株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 石井食品株式会社	千葉県船橋市本町 二丁目7番17号	34,000		34,000	0.18
計		34,000		34,000	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、千葉第一監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,499,280	2,503,553
売掛金	1,381,626	2,441,936
商品及び製品	80,550	58,779
仕掛品	2,745	7,606
原材料及び貯蔵品	172,614	211,945
その他	119,057	125,105
貸倒引当金	1,475	2,568
流動資産合計	5,254,399	5,346,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,617,144	1,869,168
機械装置及び運搬具（純額）	801,418	796,518
工具、器具及び備品（純額）	65,510	57,918
土地	906,296	906,296
リース資産（純額）	28,423	22,131
建設仮勘定	9,486	7,245
有形固定資産合計	3,428,279	3,659,279
無形固定資産	121,806	116,623
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,226,360	1,119,138
貸倒引当金	50,084	50,084
投資その他の資産合計	1,176,276	1,069,054
固定資産合計	4,726,361	4,844,956
資産合計	9,980,761	10,191,315
負債の部		
流動負債		
買掛金	503,723	1,048,731
短期借入金	1,630,000	1,630,000
1年内返済予定の長期借入金	67,560	67,560
未払費用	759,039	872,024
未払法人税等	15,099	8,544
賞与引当金	75,561	50,298
その他	317,861	143,327
流動負債合計	3,368,844	3,820,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	61,210	10,540
退職給付引当金	333,510	345,713
資産除去債務	25,916	22,512
長期未払金	139,894	139,894
その他	22,743	15,439
固定負債合計	1,083,275	1,034,100
負債合計	4,452,119	4,854,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,600	919,600
資本剰余金	672,801	672,801
利益剰余金	3,970,509	3,787,529
自己株式	8,341	8,426
株主資本合計	5,554,569	5,371,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,517	35,127
繰延ヘッジ損益	589	351
その他の包括利益累計額合計	25,927	34,775
純資産合計	5,528,641	5,336,728
負債純資産合計	9,980,761	10,191,315

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	8,351,960	8,095,001
売上原価	5,496,012	5,313,438
売上総利益	2,855,948	2,781,563
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	486,428	460,543
支払手数料	211,019	224,627
運搬費	889,119	868,560
販売促進費	269,733	274,839
その他	1,115,466	1,052,028
販売費及び一般管理費合計	2,971,767	2,880,599
営業損失()	115,819	99,036
営業外収益		
受取利息	4,681	4,218
受取配当金	9,087	9,072
受取保険料	5,375	8,929
廃油売却益	9,341	10,045
その他	16,161	10,748
営業外収益合計	44,648	43,014
営業外費用		
支払利息	20,905	20,284
たな卸資産廃棄損	23,264	26,444
その他	2,139	91
営業外費用合計	46,310	46,819
経常損失()	117,480	102,841
特別損失		
固定資産処分損	79,118	9,846
特別損失合計	79,118	9,846
税金等調整前四半期純損失()	196,599	112,687
法人税等	25,959	15,218
少数株主損益調整前四半期純損失()	222,558	127,906
四半期純損失()	222,558	127,906

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	222,558	127,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,121	8,609
繰延ヘッジ損益	570	238
その他の包括利益合計	9,550	8,847
四半期包括利益	213,008	136,753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	213,008	136,753
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	196,599	112,687
減価償却費	375,504	354,542
賞与引当金の増減額(は減少)	22,733	25,262
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,409	12,203
長期未払金の増減額(は減少)	12,110	-
受取利息及び受取配当金	13,769	13,291
支払利息	20,905	20,284
固定資産処分損益(は益)	79,118	9,846
売上債権の増減額(は増加)	1,304,349	1,060,310
たな卸資産の増減額(は増加)	1,226	22,420
仕入債務の増減額(は減少)	738,383	545,008
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	640	513
未払消費税等の増減額(は減少)	28,074	19,437
その他	314,195	122,554
小計	8,616	150,608
利息及び配当金の受取額	12,362	12,547
利息の支払額	18,935	19,183
工場再構築費用の支出額	-	135,801
法人税等の還付額	47,305	1,933
法人税等の支払額	24,080	22,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,268	313,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,660,000	1,260,000
定期預金の払戻による収入	863,000	1,760,000
有形固定資産の取得による支出	232,320	651,552
投資有価証券の取得による支出	1,845	1,922
資産除去債務の履行による支出	7,919	2,684
その他	56,478	12,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,095,564	168,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	360,000	360,000
短期借入金の返済による支出	360,000	360,000
長期借入金の返済による支出	50,670	50,670
リース債務の返済による支出	3,397	7,186
自己株式の取得による支出	275	85
配当金の支払額	55,078	55,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,420	113,015
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,179,716	595,726
現金及び現金同等物の期首残高	2,826,519	1,839,280
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,646,802	1,243,553

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ8,624千円減少しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	3,306,802千円	2,503,553千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,660,000	1,260,000
現金及び現金同等物	1,646,802	1,243,553

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	55,078	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	55,074	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	12円12銭	6円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	222,558	127,906
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	222,558	127,906
普通株式の期中平均株式数(株)	18,358,744	18,357,814

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

石井食品株式会社
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 手 島 英 男 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 昌 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石井食品株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石井食品株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。